

作成日：平成 29 年 6 月 15 日

学校法人 滋慶学園 東京メディカル・スポーツ専門学校
平成 29 年度 学校関係者評価委員会議事録

議事録作成者：藤田 直人

1. 開催日時 平成 29 年 6 月 15 日（木） 13:00～15:10
2. 開催場所 東京メディカル・スポーツ専門学校 校長会議室
3. 参加者 学校関係者評価委員
高井 豊 業界関係者（医療法人社団森山会リハビリテーション統括部長）
牛込 公一 卒業生代表（有限会社デー・シー・ティー 代表取締役）
濱田 恵美 保護者代表
深澤 昇 高校関係者（正則学園高等学校 元学校長）
沼倉 英理 近隣関係者（行船管理有限会社 副社長）
※貝沼 美生（卒業生）（有限会社デー・シー・ティー）

学校側参加者
関口 正雄 東京メディカル・スポーツ専門学校 学校長
松川 勝吉 東京メディカル・スポーツ専門学校 事務局長
渡辺 三郎 東京メディカル・スポーツ専門学校 教務部長
藤田 直人 東京メディカル・スポーツ専門学校 学生サービスセンター長

4. 会議の概要

- (1) 学校長挨拶
- (2) 委嘱状交付（新任 濱田様）
- (3) 平成 28 年度自己点検・自己評価結果報告
及び平成 29 年度重点目標の説明
- (4) 質疑応答

議事

(1) 学校長挨拶

日頃、本校の学校教育にご理解ご協力いただきましてありがとうございます。また本日はお忙しい中、学校関係者評価委員会にご参加いただきましてありがとうございます。

最初に職業実践専門課程の経緯について改めて触れたいと思います。何度かこのお話はしていたのですが、この職業実践専門課程のさらに先には、「職業専門職大学」あります。5月23日に参議院を通りまして法律はできました。これからは設置基準を7月の半ばまでに作ることになります。もともとは、学校教育法の第一条には幼稚園から大学までであり、専修学校は入っていない。「学校とは」という規定に入っていない専門学校は、社会的な評価が上がっているのに不利益な部分が多く見られるため、高校の先生や保護者の方々にさらに理解をしてもらうために一条校になることで克服しようという動きが全国専修学校各種学校総連合会などを中心に動いていた。学校教育基本法の改正のときに専修学校は82条の2に規定されていたものを第一条に移すことを考えたが設置基準等を考えて全体を移すことは諦めた。次にステップとしてある種のハードルを設けて専門学校の優良な学校を移行することも考えた。そして新しい学種を作ってそこに大半の専門学校を移行する。その中でさらに煮詰めて結果が出てきたらそれを母体に次のステップにしたいと考えた。それが職業実践専門課程であった。それ自体を新しい学種に移すことを考えた。文科省としては、その認められた課程で最初の卒業生が出て職業実践専門課程の成果が出た段階から次の構想していた。ところが内閣府の教育再生実行会議で実践的な職業教育を行う新たな学校種の創設をするという提言が出て文科が考える職業実践専門課程の充実とが平行して勤めることになってしまった。新しい学校種の専門職大学の申請は、10月から受付が始まり最短で31年4月に開学というスケジュールになっている。多くて20校程度の申請が見込まれている。この専門職大学と職業実践専門課程が持つ規定とはハード的な部分で設置基準がかなり違う。焦点になっているのは、校地・校舎で校地については、弾力化することになったが校舎は大学の基準になりそうだ。このまま行くと200人規模の学校で約4.4倍の校舎が必要になり、最大で7倍くらいの基準になる。ただこの基準は70年位前の設置基準で根拠がない。特に短大は、この専門職大学をよりどころにしてこの基準は譲れなくとっている。この設置基準を決める7～8月の最大の課題になっている。ソフトの面では、大学であるので第三者評価が必要になる。その他教育については、業界が求める能力や能力要件を元に学校がどこまで育成するかとう育成目標を立て、この育成目標を達成するためのカリキュラムを作成する流れは専門学校はできている。また職業実践専門課程ではそれをさらに明確にするために教育課程編成委員会とういしくみを作った。専門職大学の制度でも教育課程編成協議会を作り考え方は同じである。ソフトの部分はかなり踏襲されている。専門職大学は実務家の教員を40%以上が義務づけられている。それ以外は、学術系になる。修士、博士が基準になる。一番運用にあたって中心になるのが区分制になる。4年いっきに学習しなくてよく、3年で卒業して一度社会に

出て、その後学び直しをする。合わせて学士を取れるというものである。今の制度では、3年の中での実習は基本的に見学実習である。3年で有資格者になってその後1年実習するという事は、施術ができるわけだから実習の中身が全く違って来る。そんな意味で3+1で各校が自在にカリキュラムを組めることになる。これは制度上大きなインパクトになる。このように専門職大学で実習内容が充実してなおかつ学位が取れるという存在が現れた時に、専門学校はどうするかということである。全部の専門学校が移行できる訳でなくかなり限定的な制度になっており、大半の専門学校は今のままになる。それと同時に、厚生労働省の医事課で柔整・鍼灸のカリキュラム検討委員会では単位数の大幅な変更が決まっている。さらにリハビリの分野でもカリキュラムの変更が検討されている。養成施設についても、「質の保証」という観点から制度の変更が勧められている。このように2重、3重に我々の取り巻く環境は変化をしている。我々の足元をしっかりと見てどこまでやるべきかを委員の皆さんにご意見を頂戴したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(2) 委員紹介及び委嘱状交付

新任 濱田 恵美 様に交付

(3) H28年度自己評価内容とH29年度重点目標説明

・学校概要の説明 学校の設立、学科、組織目的の紹介

・平成28年度自己点検評価内容（松川事務局長）

1. 教育理念・目的・育人人材像

職業人教育を通じて社会に貢献する・・・学園のミッション

建学の理念（実学教育・人間教育・国際教育）

4つの信頼（学生保護者、高等学校、業界、地域）

育人人材像 学科毎に養成目的、教育目標を設定

将来的な目標 退学者0. 就職100%、資格取得100%、1年以内離職0

特色ある教育活動への取り組み

3つのクロス運営組織（スポーツ部・プロフェッショナル部・キャリア教育部）

学科横断プログラム（AT専攻、エクステンション講座・トレーナークラブ）

(松川)【1-1-1】 学生便覧に書かれ、実行している 3

【1-1-2】 学科毎に養成目的を立て、業界の方々に見ていただいている 3

【1-1-3】 ATやトレーナークラブがあり特色つけている 3

【1-1-4】 事業計画に起こし中長期的に示している 3

(関口) 柔整や鍼灸の学校は沢山ある。それぞれが特色を出そうとしているが、本校の場合は元々が東京スポーツ・レクリエーション専門学校のなかにあったということでスポーツという特徴を出し、医療資格を活かすことを最初から立ててさら

にATの資格を取れるということで特色をだしている。他にもスポーツの特色を出しているところもあるが、ここまで本格的に具体的なカリキュラムや就職先の指導をしているところはないと自負している。このフィールドの中では独自なんだということをお伝えしたい。それでこの点数をつけている。

2. 学校運営

意思決定システム 方針の共有と行動の徹底をする 判断基準の明示
情報とコミュニケーションを共有する
運営会議ですべて戦略を決定する
学園本部の機能紹介・・・PC管理、給与に関すること

(関口) 教員は、学生と関わる時間がほとんどで熱心な教員ほどそこでの人間関係とか自分が持っている力とかが自分の支えになる。しかしそれが学校運営にうまくいか無い部分も多くあって縦型の組織だけでなく、フラット化しようとして教職員間のコミュニケーションを図ろうと情報をできるだけ共有して同じ目標に向かっていくことを実感できるような運営スタイルをグループ全体で取り組んでいる。

3. 教育活動

入学前や卒業後教育にも力を入れている
3年5年後の姿・・・養成目的
卒業時の姿・・・教育目標
職業人教育=専門職業教育+キャリア教育・・・人間教育を行うことを大切にしている。

(松川) 【3-10-2】の評価が2を付けている。卒業発表や作品など作っていない。
PTの症例研究会やATの発表会などはできているが、まだまだやれることがあるのではないかとということで2を付けた。

(関口) 接骨医学会や各種学会などに学生を参加させたり、学生に発表させたりしている学校は先行していると感じる。本校はまだまだその域まで達していない。

(松川) 卒業生に関しては、まだまだ組み立て中の部分もある。これから出てくる卒業生に関する部分が低いところがある。

4. 学習成果

卒業生166名 就職希望者150名(90.4%)
内定者150名(100%)
専門職就職率145名(97%)

(松川) 就職希望率が90.4%と少し低い。課題と考えている。

(関口) 専門職以外の就職先が気になる。次回からは、就職先なども示してほしい。

(松川) 離職率は3.2%から1.2%、28年度は0名になっている。

(関口) 古い柔道整復師の学校などは、就職部がない。働いている中で資格を取りに来たりするので就職先には困らなかった。しかし本校では、高等学校の新卒者を中心に入学をさせるので、就職指導が必要になり、専門の部署をおいている。

他校より就職実績が良くなり就職の部署をおくところも多くなった。また離職率の調査においてもアウトカムズ考え方により、卒業後の初期キャリアにおいてどの程度、学んだことを生かして活躍してくれているかということこそ学習の成果でないかと考える。そうすると卒業生が定着してちゃんと働いているかということが大切だと考える。他校などは、この辺りは手がけていないところなのでもっと強力に取り組みたい。

退学率 28年度3.4%(24名) 27年度3.3%(23名)

(松川) 全体的に見てみると年々5%台から少しずつ減っている。

グループの東京近辺の学校の平均に近い数字となっている。

【4-15-1】の評価が2。同窓会活動を通じてまだ卒業生の活躍などを把握できていないのでこの評価になった。

5. 学生支援

慶生会クリニック 滋慶トータルサポートセンター 学生寮の設置している

学費・クラブ活動・卒後支援(技術講習会の開催)

保護者連携 保護者会の開催

(松川) 【5-19-1】学費支援の面でも学費が払えなくて学校を辞めてしまう学生もいるのでまだやれることがあるのではないかとということで2の評価。

【5-21-1】この項目も同窓会中心の運営ができていないので2の評価。

【5-21-2】産学連携によることなどはできていない。

【5-21-2】社会人のニーズについてもそこまで踏み込んでいない。

(関口) 学校として立ち上がってから資格を取らせることを一番にやってきた。と同時に退学について力を入れてきた。これらの課題が少しずつ整いつつある中で、学生支援などの課題に取り組む時期ではないかと感じている。

6 教育環境

海外研修については、昨年度はアメリカで3学科が実施

(関口) 講師の先生にも緊急時の対応についてビデオを作って見せたり、学生には防災についての冊子を作ったりしている。また学校の入り口付近には、年配の方を配置し安全面などを見てもらっている。

(松川) この項目で3つを2の評価にしている。理由は、どこまでやれば3になるのか難しい部分もあるので、2にしている。

7. 学生の募集と受け入れ

(松川) 募集に関しては。募集要項を作成して適切に行っている。授業料の返還についてもルールに則って行っている。

8. 財務

(松川) HP上で載せているが、基本的にすべて本部機能でやっている。

(関口) 5ヵ年計画を立てて中長期的に財務をみている。通常学校会計は、経常費の助成を見込んで組むが専門学校は助成がない。経営の安定のためには、適切な剰余金(利益)を確保して、その利益を投資だとか学校を安定させるために使うことができる。

借入れ金を起こしても全体のバランスを崩さないような体質にしていくことが大切である。単年度ではなく、5ヵ年を見ているので今は安定した財務状況である。

9. 法令順守 グループ全体として取り組んでいる。

10. 社会貢献

(松川) 毎年フランスの美容学校を招いて鍼灸の授業を行っている。

(関口) チャレンジカップ柔道大会を15年実施している。今年は、55校の参加になる。千葉県の正式な柔道大会になっている。学校では、ブースを出したり運営面で関わっている。

(沼倉) 国家資格の合格率はどうなっていますか。

(渡辺) 柔道整復師科 86.6% (全国 82.9%)

鍼灸師科 はり 88.4% (全国 83.5%)

きゅう 88.4% (全国 83.2%)

理学療法士科 96.1% (全国 95.4%)

平成29年度の重点目標

【組織目的】

『医療資格+スポーツ』で、スポーツ傷害の予防と治療、運動機能の向上ができる人材を輩出する。

そのために、3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）を確立し、教育の質保証に向けたイノベーションや産学連携の取組みを強化しブランド力を向上し続ける。

そして、健康社会の実現やスポーツ文化の発展に寄与することで社会に貢献する。

【数値目標】

1. 中途退学者 21名（3.0%）
2. 入学者数 230名
3. 収益率28%

【重点目標】

1. 入学定員を確保する
2. 教育システムをイノベーションする
3. 産学連携をイノベーションする

【運営方針】

1. 医療の学び～教育システムのイノベーション
 - ①最新の体験型授業（アクティブラーニング、ICT等）の導入
 - ②「学ぶ楽しさ」を感じられる授業へのイノベーションを実行
 - ③その学習効果により「国家試験合格100%」を達成
2. スポーツの学び～産学連携のイノベーション
 - ① JIKEI Sports Academyの構築
 - ②姉妹校（TSR、HMS）との連携強化
 - ③AT受験や現場実習の合同化

【3つのポリシー】

※文部科学省：3つのポリシーの策定と運用に係るガイドライン

1. ディプロマポリシー 学位授与の方針
2. カリキュラムポリシー 教育課程編成・実行方針
3. アドミッションポリシー 入学者受け入れ方針

（松川）以上が平成29年度の重点項目になります。委員の方々には御意見をご記入いただく箇所がございますので、よろしくお願いいたします。

（関口）大項目での評価を記入していただくが、細部で気になった部分もご記入いただければと思います。よろしくお願いいたします。

各委員からのご質問・ご意見

- (牛込) 国家試験の昨年度より合格率が下がっているのではないかと。
- (関口) 全国平均に影響される。問題のレベルにより合格率は上下するが近年は、常に全国平均を上回っている。しかし、柔整などは100%を達成したことがあるので受験者が全員合格させることはできる。その視点から言えばまだ課題があるといえる。卒業判定試験に合格できないと受験できない。特に理学療法士科などマネージャーが安定しない時期などがあり、苦戦していた時期もあるが、今は安定してきている。
- (牛込) 足切りなどは行われているのか。
- (関口) この学生は、受験しても不合格になることを見込んで受験させないなどということはない。卒業判定試験に合格すれば全員、受験させている。
- (牛込) ちなみみにその時は、何%の人が合格されていたのですか。
- (渡辺) 去年の柔整では、12月と1月下旬あと泣きの1回として2月下旬に試験は実施し、73名のうち6名が不合格になった。
- (牛込) 結構受験できない学生はいるのですね。それでも9割はいかなかったのですね。
- (関口) がんばった子には受験機会を与えようとするスタンスはかわらない。学校ですから卒業させないということは、重要なことです。
- (渡辺) そんな学生も聴講生として残し8割から10割が次年度合格している。最近では最悪でも4年程度で皆合格しています。
- (関口) ちゃんと聴講生として授業を受ければ、合格する確率は増えますよね。
- (牛込) 私の聞いている話ですと卒業後の受験で合格する率は1割程度と聞いています。
- (松川) 最近はもう少しいいです。何もしないで1年目だと3から5割程度です。これは、学校協会の出している数字です。授業に参加すれば確率は上がります。
- (渡辺) 全国で今は22%くらいでそれより前は14、7%だった。本校は、聴講生制度により合格する確率は上がっている。留年しても受からせるようになった。
- (牛込) それはアピールポイントとしてパンフレットで謳わないのか。
- (渡辺) それは保護者会で伝えている。最初から落ちることは言わない。
- (牛込) 1年間の学費は10万円くらいですか。
- (渡辺) 今はプリント代くらいしかもらっていません。
- (牛込) それはすごいと思いますね。
- (濱田) 授業に他の先生が入り、授業を見て講評していると聞くがそれは抜き打ちでやっているのか。生の状態を見ていただいて評価してもらいたいと思う。
そのようなことにより質を上げたり、モチベーションを上げたりしてはどうか。
- (関口) 公開授業はやっています。何度もやっていますので、普段から学生が居眠りを許してしまう授業をやっていると公開授業でも学生は寝てしまう。だからほぼ実態

のままが見えます。それから1コマのシラバスを用意するとか、小テストをするなどを励行しています。その出来具合を見ることにより、その教員のレベルなどを図れる。ご指摘の通り全体の資質がどうなのかを例えば授業をする能力、学生の指導力、教材を開発するなど小分けにした教員の能力も見る必要があると思う。

(松川) 授業アンケートなども実施しているので何かあれば学生からの意見も聞ける。

(濱田) アンケートには学籍番号などを書くそうで、本音を書いているかわからない。本音を書ける雰囲気あることと、また改善があれば書けると思う。

(関口) 授業アンケートだけではいけない。その内容を良くしと評判のいい先生になろうとする傾向がある。公開授業などと合わせ総合的に判断しなくてはいけない。またクラスの雰囲気なども大切で、全員が相互支援的な雰囲気であれば担任に直接言えないようなことが、伝わってくる可能性もある。皆でがんばろうよという雰囲気があることは重要です。もしご子息から聞くようなことがあれば教えてほしい。

(濱田) 年間予定表は1年次しかもらえないのか。本人に聞いても良く分からないことが多い。HPなどに載せるなどでもいい。そんなシステムがあればいい。

(関口) わかりました。検討しましょう。

(松川) では、これを持ちまして委員会を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。